

代 表 者

山本

行政 視 察 報 告 書

令和6年6月20日

会派代表者 殿

呉市議会議員 光宗 等

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 観察期日

令和6年5月28日（火）、29日（水）、30日（木）

2. 調査項目

長崎県 長崎市 全天候型子ども遊戯施設あぐりドームについて

長崎県 五島市 つばき植栽推進事業の取組について

福岡県 福岡市 福岡100の取組について

3. 参加議員

林田 浩秋、梶山 政孝、渡辺 一照、田中 みわ子
佐伯 航一郎、片岡 慶行、光宗 等、山上 文恵

4. 各調査項目の報告

視察先ごとに以下の通り報告する。

■長崎県長崎市

1. 調査項目

全天候型子ども遊戯施設あぐりドームについて

2. 対応者

・長崎市こども部こども政策課 課長補佐 井本 洋行

3. 調査期日

令和6年5月28日（火）14時～15時30分

4. 長崎市の概要

- ・人口：406,116人
- ・世帯数：205,774世帯

5. 調査目的

現在、呉市においては子どもの居場所づくりと学びの環境づくりを推進する、こどもまんなかキャンペーンが行われている。長崎市は、令和元年から令和5年までの期間、子ども元気プロジェクトに取り組み、その一環として、子どもたちが遊びながら成長できる全天候型の子ども遊戯施設を整備しており、利用状況等について調査を行うもの。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

長崎市においては、こども元気プロジェクトに取り組んできた。子どもの遊び場の整備に対する市民のニーズは高く、特に、天候に左右されない屋内の遊び場を求める声は高い状況にあった。そうした中で「あぐりの丘」に子どもが遊びながら成長できる全天候型のこども遊戯施設を整備するため、令和2年3月に全天候型子ども遊戯施設の基本計画が策定され、令和4年10月から指定管理者制度を導入、運営を開始している。

○あぐりの丘のコンセプト

- ・自然環境や全天候型子ども遊戯施設等を活かした遊び・体験ができる場
- ・子どもを中心として、すべての世代が集い、楽しみながら世代を超えた交流の輪が広がる場
- ・自然の風や光、季節を体感するとともに、施設を活用し心身を釀成する場

○あぐりドームのコンセプト

- ・天候や年齢、障害の有無等に関わらず、子どもが安全・安心に遊べる場



- ・子どもがのびのびと遊びながら健やかに成長できる場
- ・子ども同士の交流の輪が広がる場

7. 調査結果及び成果

【呉市での展開の可能性】

長崎市の説明によると来館者数が約9カ月で10万人を突破しており、天候に左右されない屋内の遊び場を求めるニーズは高いものと考えられる。また、あぐりドームの遊具はネットを使用した大きなジャングルジムやトランポリン等、子どもが喜んで遊べるあぐりドームならではの遊具が揃っている。呉市においても屋内の遊び場は一定のニーズはあるものと考えられる。呉市においても屋内遊戯施設の整備を検討しても良いと思う。

■長崎県 五島市

1. 調査項目

つばき植栽推進事業の取組について

2. 対応者

- ・五島市議会事務局長 山本強
- ・五島市議会事務局次長兼議事係長 谷川克博
- ・五島市産業振興部農林課椿・森林班係長 松林澄也
- ・五島市産業振興部農林課椿・森林班 播磨竜矢

3. 調査期日

令和6年5月29日（水）14時30分～16時

4. 五島市の概要

- ・人口：35,577人
- ・世帯数：19,633世帯

5. 調査目的

五島市は、つばき油の増産を目指して、つばき植栽推進事業を行っている。現在利用されていない農地や山林原野等の所有者で植栽を希望される方を対象につばきの苗木を支給し、農作業に対して補助金を交付しており、その取組について調査を行うもの。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

五島列島の地域資源である椿を最大限に活用した施策を展開し、森林環境の保全や耕作

放棄地の解消といった日本全体が抱える課題解消を図り、地域に根ざした地域密着型の6次産業化のモデルケースとして構築することを目指している。

昔からヤブツバキの自生が多く、花を楽しむだけでなく、実を使った油は食用や整髪用として利用され、貴重な現金収入となっていた。現在、約440万本の自生椿があり、日本一の地域資源になっている椿を最大限に活用して産業振興を図っている。

○課題

・生産者の高齢化・不在地主の増加・低い生産性・激しい豊区差

○主な取組

耕作放棄地や山林原野等につばきを植栽する方に対し、苗木の支給や作業に要する経費を補助。また、高齢化や後継者不足等によりツバキ林の管理ができない所有者の情報を集め、代理収穫モデル事業等を進めている。

7. 調査結果及び成果

【呉市での展開の可能性】

呉市においても生産者の高齢化が進んでおり、生産からの撤退による農地等の荒廃の増加が懸念される状況にある。五島市が取り組む生産者と代理収穫者を繋げることで、荒廃地増加防止と利用率向上を目指す「椿台帳事業」は大いに参考になる取組である。

■福岡県 福岡市

1. 調査項目

福岡100の取組について

2. 調査対応者

- ・福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課長 上川正春
- ・福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課居住支援係長 川浪希世子
- ・福岡市住宅都市局住宅部住宅都市計画課居住支援係 柳澤恵
- ・福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課長 久田惣介
- ・福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課主査（買い物等支援推進担当） 江頭涼子

3. 調査期日

令和6年5月30日（木）14時～15時30分

4. 福岡市の概要

- ・人口：1,568,265人
- ・世帯数：824,687世帯

5. 調査目的

福岡市においては「福岡 100」、何歳でもチャレンジできる街をキッヤチフレーズに、福岡市保健福祉総合計画の中で、「市民が自立し、かつ相互に連携して支え合うという精神のもとに、高齢者や障がいのある人をはじめ全ての市民が一人の人間として尊重され、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるハード・ソフト両面に調和のとれた健康福祉」を基本理念に掲げ、各取組を推進している。支え合う福祉などの具体策について調査を行い、呉市の将来あるべき姿の参考にする。

6. 調査内容

【市からの説明概要】

〈買い物等支援推進事業〉

福岡市では福岡市保健福祉総合計画において、安心して暮らせる基盤づくりという基本目標のもと取組を進めている。高齢者支援の施策として、買い物支援については移動販売車の運行や臨時販売所の開設、買い物への送迎など様々な手法で民間や地域、ICTも活用しごとに応じた支援を展開している。宅配に対応する業者を掲載した買い物支援ガイドブックも作成している。また、外出が困難な高齢者等に対して個別にサービスを届けること可能にする、Uber Eatsと連携した買い物支援も行っている。

〈セーフティネット専用住宅入居支援事業〉

居住環境が向上するセーフティネット住宅への住替えを支援するため、住替えが必要な重役確保要配慮者に対し、礼金、仲介手数料、引越し運送費用など、住替えに係る初期費用の一部を助成し、住宅確保要配慮者の住替えを支援している。

・具体的な取組

- ①住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録制度
- ②登録住宅の改修や入居者への経済的支援
- ③住宅確保配慮者に対する住居支援

・質疑応答

Q 住宅確保要配慮者とはどのような方なのか。

A 定額所得者、高齢者、子育て世帯、生活困窮者、新婚世帯、UJI ターンによる転入者等、23 項目の中の 1 項目に該当される方。

7. 調査結果及び成果

【呉市での展開の可能性】

福岡市が取り組む買い物支援事業は、高齢者などの交通弱者にとって大変便利なものである。また、セーフティネット専用住宅入居支援事業についても福岡市の取組は充実しており、単身世帯の高齢者や契約にたどりつけない方などには心強い制度になっている。

呉市は斜面市街地に住居する人口が多く、高齢化比率も高いことから参考及び取り入れ

るべき施策が多い。しかし、呉市と福岡市とでは人口密度や居住環境の相違もあり、呉市はどのような取組が最適であるか研究する必要もある。

※文章は各視察先提供の資料を基に作成

以上